

定期情報開示

項目	内容																
(1) 発行者の情報																	
イ) 発行者の名称、所在地及び登録番号	発行者の名称：株式会社HashPalette 所在地：東京都港区芝4-5-10 EDGE芝4丁目ビル10階 会社法人等番号：0104-01-151474																
ロ) 発行者の沿革	<p>当社は、漫画を中心とした電子書籍分野において日本でリードし東京証券取引所に上場している株式会社Link-Uと、ブロックチェーン関連分野で豊富な実績を有する株式会社HashPortの2社によるジョイントベンチャーとして、2020年3月2日に設立されました。2022年1月株式会社HashPortにより完全子会社化、今日に至ります。</p> <p>設立以降の経緯は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="660 969 1433 1899"> <thead> <tr> <th data-bbox="660 969 831 1048">年月</th> <th data-bbox="831 969 1433 1048">事項</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="660 1048 831 1171">2020年3月</td> <td data-bbox="831 1048 1433 1171">東京都港区南青山において株式会社Hashpaletteを設立</td> </tr> <tr> <td data-bbox="660 1171 831 1301">2021年3月</td> <td data-bbox="831 1171 1433 1301">パレットのコンソーシアムブロックチェーンのテストネットをローンチ</td> </tr> <tr> <td data-bbox="660 1301 831 1384">2021年7月</td> <td data-bbox="831 1301 1433 1384">日本初IEOによる資金調達を実施</td> </tr> <tr> <td data-bbox="660 1384 831 1514">2021年8月</td> <td data-bbox="831 1384 1433 1514">パレットのコンソーシアムブロックチェーンのメインネットをローンチ</td> </tr> <tr> <td data-bbox="660 1514 831 1597">2021年9月</td> <td data-bbox="831 1514 1433 1597">PLTのステーキング機能の追加</td> </tr> <tr> <td data-bbox="660 1597 831 1727">2021年12月</td> <td data-bbox="831 1597 1433 1727">HashpaletteからHashPaletteへと社名変更を行い、本社を港区芝へ移転</td> </tr> <tr> <td data-bbox="660 1727 831 1899">2022年1月</td> <td data-bbox="831 1727 1433 1899">株式会社HashPortが株式会社Link-Uの保有するHashPalette株式の全てを取得し、完全子会社化</td> </tr> </tbody> </table>	年月	事項	2020年3月	東京都港区南青山において株式会社Hashpaletteを設立	2021年3月	パレットのコンソーシアムブロックチェーンのテストネットをローンチ	2021年7月	日本初IEOによる資金調達を実施	2021年8月	パレットのコンソーシアムブロックチェーンのメインネットをローンチ	2021年9月	PLTのステーキング機能の追加	2021年12月	HashpaletteからHashPaletteへと社名変更を行い、本社を港区芝へ移転	2022年1月	株式会社HashPortが株式会社Link-Uの保有するHashPalette株式の全てを取得し、完全子会社化
年月	事項																
2020年3月	東京都港区南青山において株式会社Hashpaletteを設立																
2021年3月	パレットのコンソーシアムブロックチェーンのテストネットをローンチ																
2021年7月	日本初IEOによる資金調達を実施																
2021年8月	パレットのコンソーシアムブロックチェーンのメインネットをローンチ																
2021年9月	PLTのステーキング機能の追加																
2021年12月	HashpaletteからHashPaletteへと社名変更を行い、本社を港区芝へ移転																
2022年1月	株式会社HashPortが株式会社Link-Uの保有するHashPalette株式の全てを取得し、完全子会社化																

<p>ハ) 発行者及びその関係会社が営む主な事業の概要</p>	<p>主な事業概要は以下のとおりであります。</p> <p>①株式会社HashPalette（当社、発行者）</p> <p>NFT（Non-Fungible Token）を重点領域として、NFT流通に最適化されたブロックチェーンネットワーク「パレットチェーン」を開発。2021年7月には日本初のIEOによる資金調達を実施したPLT（パレットトークン）の発行・流通に加え、独自NFTマーケットプレイス「PLT Place」の運営、ブロックチェーンゲームのパブリッシング等、技術基盤からコンテンツ発信まで一貫したサポートを提供しています。</p> <p>②株式会社HashPort（関係会社）</p> <p>同社は「すべての資産をデジタル化する」をミッションに、ブロックチェーンの社会応用を支えるソリューションプロバイダーとして事業を展開し、暗号資産交換業者を含む日本国内の企業に、新規暗号資産取扱関連サービスやコンサルティングサービスを提供しております。また、海外の有力なブロックチェーンプロジェクトの日本における成功を支援するアクセラレータープログラムを提供しており、多くのプロジェクトの日本展開に貢献しております。</p>
---------------------------------	--

二) 発行者の役員の氏名及び経歴

当社の役員経歴は以下のとおりであります。

①吉田 世博 (代表取締役CEO)

2013年慶應義塾大学法学部卒後、2016年ボストンコンサルティンググループに入社。同社のデジタル事業開発部門であるBCG Digital Venturesにて、東京オフィス最年少のVenture Architect (投資・事業開発担当者)として日本及び中国でのプロジェクトに従事。2018年に株式会社HashPortを創業し、代表取締役に就任。国内暗号資産交換業者にコンサルティング・システムの提供を行う他、IOST、Enjin、Qtum、Tron、Tezos、Ontology、Neoなど多くのプロジェクトの日本展開も支援している。また、東京大学工学系研究科共同研究員、慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート「暗号資産研究プロジェクト」共同研究メンバーを務めている。

②松原 裕樹 (取締役)

楽天、サイバーエージェント及び電通での経験を経て、2013年8月に株式会社Link-Uを創業し、2014年12月に代表取締役社長に就任。「電子書籍」や「動画配信」の分野において実績と強みを持つ。

サーバー開発・アプリケーション開発・運用をワンストップで行い、小学館との協業による漫画アプリ「マンガワン」やNHKとの共同開発による「ポケット語学」などを提供している。

③林 孝之 (取締役)

2004年に株式会社ワークスアプリケーションズ入社。2014年に同社会計シリーズプロダクト責任者に就任し、エンジニアやQA、コンサルタントを統括。2019年6月に株式会社ニューズピックス入社。PdMチームの立ち上げを経て、2020年8月に執行役員VPoEに就任し、プロダクトチームの組織作りや採用を推進。2022年4月に株式会社HashPaletteの取締役に就任。

		<p>④越藤 貴康（監査役）</p> <p>大手食品企業ニチレイグループの物流子会社に入社し経理を中心にバックオフィス業務に幅広く従事。管理部マネージャーを経て、2019年に株式会社モブキャストホールディングスに入社。経理責任者として開示資料の作成から監査法人対応まで幅広く担当。その後、グループ経営管理室長に就任。IR、東証対応、予実管理、資金調達に加え、内部監査責任者として、内部監査・内部統制監査業務に従事。コーポレート・ガバナンス及び経営管理体制の有効性維持に努める。2022年2月より、株式会社HashPaletteの監査役に就任。</p>
ホ）発行者の業績の概要		<p>2023年1月期はゲーム事業及びNFTの販売を推進しております。</p> <p>2023年1月期の月次累計（2022年10月31日時点）の売上高は553,139千円、経常利益は45,524千円、当期純利益は15,842千円となりました。</p> <p>今後、パレットでのコンテンツ数や利用者数を増加し、活性化するための施策を随時行っていく予定であります。</p> <p>※現在、税制改正の動向等も展望し、会計処理の全面的な見直しを実施しているところであり、上記の数字は、これらを一歩踏まえた暫定的なものとなっています。</p>

へ) 発行者の財務の状況

経営成績及び財政状態の主要な項目は以下のとおりであります。
なお、IEO（付随取引含む）の会計処理は暫定処理を行っており、今後の会計基準公表などの動向によっては遡及的に修正される可能性があります。

2023年1月期月次累計実績（2022年10月31日時点）

※現在、税制改正の動向等も展望し、会計処理の全面的な見直しを実施しているところであり、今回の数字は、これらを一歩踏まえた暫定的なものとなっています。

貸借対照表の概要 単位：千円

【資産の部】

流動資産	931,040
固定資産	104,026
繰延資産	-

資産合計 **1,035,066**

【負債の部】

流動負債	647,921
------	---------

【純資産の部】

資本金（資本準備金含む）	70,000
利益剰余金	317,145

負債純資産合計 **1,035,066**

損益計算書の概要 単位：千円

売上高	553,139
経常利益	45,524
当期純利益	15,842

<p>ト) 発行者の社員数、組織及び機関</p>	<p>当社の社員数、組織及び機関の状況は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">2022年12月31日現在</p> <table border="1" data-bbox="659 383 1433 723"> <tr> <td>社員数</td> <td>27名</td> </tr> <tr> <td>機関</td> <td>取締役会設置会社</td> </tr> <tr> <td>組織</td> <td>管理本部、エコシステム本部、スタジオ事業本部、プラットフォーム事業本部の4本部体制</td> </tr> </table>	社員数	27名	機関	取締役会設置会社	組織	管理本部、エコシステム本部、スタジオ事業本部、プラットフォーム事業本部の4本部体制									
社員数	27名															
機関	取締役会設置会社															
組織	管理本部、エコシステム本部、スタジオ事業本部、プラットフォーム事業本部の4本部体制															
<p>チ) 発行者の株式の状況</p>	<p>当社の発行済株式数は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">2022年12月31日現在</p> <table border="1" data-bbox="659 898 1433 1133"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>発行数(株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td>7,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の大株主の状況は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">2022年12月31日現在</p> <table border="1" data-bbox="659 1357 1433 1742"> <thead> <tr> <th>氏名又は名称</th> <th>所有株式数(株)</th> <th>発行済株式(自己株式除く。)の総数に対する所有株式数の割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社HashPort</td> <td>7,000</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,000</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>	種類	発行数(株)	普通株式	7,000	計	7,000	氏名又は名称	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式除く。)の総数に対する所有株式数の割合	株式会社HashPort	7,000	100%	計	7,000	100%
種類	発行数(株)															
普通株式	7,000															
計	7,000															
氏名又は名称	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式除く。)の総数に対する所有株式数の割合														
株式会社HashPort	7,000	100%														
計	7,000	100%														
<p>リ) 発行者のコーポレート・ガバナンスの状況</p>	<p>2021年4月1日付で取締役会設置会社に移行し、定期的に取り締役会を開催しております。また、監査役を設置し取締役の職務執行も対象とした監査役監査を実施しております。</p>															

(2) 新規暗号資産の発行及び販売等の状況（追加発行等の状況を含む）

当社は、コインチェック株式会社による2021年7月30日付「Palette Tokenの販売結果に関する開示情報」にてお知らせのとおり、2021年7月1日から2021年7月28日を販売期間として国内初となるIEO（Initial Exchange Offering）における新規発行トークンの販売を行いました。販売の概要は以下のとおりであります。

新規暗号資産の名称	パレットトークン（PLT）
新規暗号資産の総発行量	1,000,000,000PLT
新規暗号資産の販売総量	230,000,000PLT
新規暗号資産の販売価格	4.05円/PLT
新規暗号資産の販売総額	931,500,000円（税込）

(3) 発行者及びその関連当事者が保有する新規暗号資産の総量及びその内訳

当社及び関連会社の保有数量は、2022年12月31日時点で、449,900,993PLTとなります。ステーキング報酬（ステーキング原資を含まない）による増加、PLT Placeにおける取引・手数料受取等による増加、関連会社保有分の処分による減少も併せ、合計で53,619,350PLT増加しました。

また、当社社員等による保有数量は211,498PLTとなります。該当事者が当社に入社する以前に取得したもの、及び社内管理規程の手続きに則り適切に取得したもの（ステーキング報酬による増加分を含む）であります。

(4) 新規暗号資産の市場価格の推移

PLTの市場価格の推移は以下の通りであります。



TradingView

参照：https://coincheck.com/ja/exchange/charts/coincheck/plt_jpy/3600

(5) 対象事業の進捗の状況

当社は、2021年7月1日から2021年7月28日を販売期間として国内初となるIEO（Initial Exchange Offering）における新規発行トークンの販売を行いました。

2023年1月5日時点で、パートナー各社とともに、以下のコンテンツ及びサービスに関する発表を行い、実施しております。

- 株式会社HashPalette：ブロックチェーンゲーム「ELF Masters」のNFT販売及びサービスリリース(4/1 1st, 2nd, 3rdセール実施済, 9/16 ゲーム正式リリース,10/24ハロウィーンセール実施済)
- 株式会社HashPalette：有名インフルエンサーのイケハヤ氏プロデュースのIP「CryptoNinja」を活用したブロックチェーンゲーム「Crypto Ninja Party！」のNFT販売及びサービスリリース(7/11 1st, 8/26 2nd,12/9 3rd各セール実施済, 12/26 ゲーム正式リリース)
- 株式会社HashPalette：累計DL数800万超のMMORPG「De:Lithe」をリブランドしたブロックチェーンゲーム「De:Lithe Φ」のNFT販売 (10/21 1stセール実施済)
- 東急不動産株式会社：スマートリゾートを推進するニセコ東急グラン・ヒラフにて、国内初の取り組みであるアーリーエントリー権が付与されたNFT『NISEKO Powder Token』を販売 (12/1 1st,1/1 2ndセール実施済)

(6) 資金調達の一部又は全部を使用した場合には、使用した資金の額等及び使途の内容

IEOにより調達した資金の用途は以下のとおりであります。「Palette White Paper」記載の計画値総額に対して2022年10月31日までの支出額（税込）を記載しております。

2022年10月31日時点

資金用途	計画値 総額 (千円)	支出額 (千円)	使途の内容
パレット Grant プログラム	326,025	326,025	パレットを用いて発行されるNFTのアプリケーション開発支援として使用されました。
マーケティング	260,820	272,112	パレットエコシステムのユーザーの拡大、およびパレットを利用する新規コンテンツの獲得等に使用されました。

コントラクター	111,780	152,173	パレットの安定した運用において必要となる、暗号資産交換業者や会計士・弁護士といった外部業者への支払いに使用されました。超過分については、予備費から充当しました。
オペレーション	74,520	181,189	運営スタッフの報酬に使用されました。超過分については、予備費から充当しました。
予備費	158,355	(158,355)	予備費用として使用されました。 括弧内は「マーケティング」「コントラクター」及び「オペレーション」において予備費から充当された金額となっています。また、当該金額については各々の資金使途項目に計上されているため支出額の「合計」には含まれておりません。
合計	931,500	931,500	